

大魯閣實業股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 111 年及 110 年第三季  
(股票代碼 1432)

公司地址：台中市東區復興路 4 段 186 號  
電 話：(04)3611-8888

大魯閣實業股份有限公司及子公司  
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 65
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計科目之說明	26 ~ 48
	(七) 關係人交易	49 ~ 52
	(八) 質押之資產	52
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52 ~ 53

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	53	~ 63
(十三)	附註揭露事項	63	~ 64
	1. 重大交易事項相關資訊	63	
	2. 轉投資事業相關資訊	63	
	3. 大陸投資資訊	63	
	4. 主要股東資訊	64	
(十四)	部門資訊	64	~ 65

大魯閣實業股份有限公司 公鑒：

## 前言

大魯閣實業股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額(含「採用權益法之投資」)分別為新台幣 442,433 仟元及新台幣 105,221 仟元，分別占合併資產總額之 9.33%及 2.24%；負債總額分別為新台幣 249,490 仟元及新台幣 75,057 仟元，分別占合併負債總額之 6.22%及 1.84%；其民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 1,900 仟元、新台幣(897)仟元、新台幣(2,389)仟元及新台幣(3,236)仟元，分別占合併綜合損益總額之 4.65%、1.58%、7.21%及 2.14%。

## 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大魯閣實業股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

蕭春鴛

蕭春鴛

會計師

劉美蘭

劉美蘭



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960042326 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 1 0 日



## 大魯閣實業股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 395,218	9	\$ 544,824	11	\$ 347,174	7
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)及八						
	資產—流動		4,050	-	19,965	-	19,470	1
1150	應收票據淨額	六(四)	-	-	197	-	100	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	42,404	1	41,838	1	36,864	1
1200	其他應收款		4,836	-	2,699	-	8,657	-
1210	其他應收款—關係人	七	2,334	-	733	-	952	-
130X	存貨	六(五)及八	289,028	6	269,124	6	269,898	6
1410	預付款項		50,077	1	51,008	1	54,709	1
1470	其他流動資產	六(九)及八	99,978	2	107,981	2	110,639	2
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>887,925</u>	<u>19</u>	<u>1,038,369</u>	<u>21</u>	<u>848,463</u>	<u>18</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—非流動		80,130	2	80,130	2	80,153	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		35,753	1	38,375	1	50,715	1
1550	採用權益法之投資	六(六)	150,033	3	71,260	1	4,986	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	667,944	14	611,704	13	595,176	13
1755	使用權資產	六(八)	2,190,014	46	2,316,527	47	2,358,564	50
1760	投資性不動產淨額	六(十)	481,920	10	509,492	10	518,681	11
1780	無形資產	六(十一)	92,860	2	85,414	2	88,988	2
1900	其他非流動資產	六(十二)及八	144,746	3	141,597	3	145,032	3
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>3,843,400</u>	<u>81</u>	<u>3,854,499</u>	<u>79</u>	<u>3,842,295</u>	<u>82</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 4,731,325</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,892,868</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,690,758</u>	<u>100</u>

(續次頁)

大魯閣實業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十三)	\$ 283,618	6	\$ 243,065	5	\$ 251,138	5
2130	合約負債—流動	六(二十一)	122,820	2	113,265	2	110,657	3
2150	應付票據		665	-	1,485	-	950	-
2170	應付帳款		223,923	5	263,479	6	173,020	4
2180	應付帳款—關係人	七	616	-	549	-	388	-
2200	其他應付款	六(十四)	129,617	3	151,922	3	104,625	2
2220	其他應付款項—關係人	七	411	-	527	-	264	-
2280	租賃負債—流動		249,899	5	238,925	5	236,051	5
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十五)	136,455	3	155,668	3	151,720	3
2399	其他流動負債—其他		3,055	-	4,806	-	3,175	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>1,151,079</u>	<u>24</u>	<u>1,173,691</u>	<u>24</u>	<u>1,031,988</u>	<u>22</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十五)	269,828	6	224,719	5	262,902	6
2580	租賃負債—非流動		2,556,478	54	2,707,398	55	2,754,417	59
2600	其他非流動負債		19,406	-	19,391	-	19,777	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>2,845,712</u>	<u>60</u>	<u>2,951,508</u>	<u>60</u>	<u>3,037,096</u>	<u>65</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>3,996,791</u>	<u>84</u>	<u>4,125,199</u>	<u>84</u>	<u>4,069,084</u>	<u>87</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	900,000	19	900,000	18	750,000	16
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	199,748	4	199,748	4	184,068	4
保留盈餘								
3350	待彌補虧損	六(二十)	( 284,631)	( 6)	( 240,080)	( 5)	( 220,412)	( 5)
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	( 72,218)	( 1)	( 70,994)	( 1)	( 58,498)	( 1)
3500	庫藏股票	六(十七)	( 24,939)	( 1)	( 24,939)	-	( 24,939)	( 1)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>717,960</u>	<u>15</u>	<u>763,735</u>	<u>16</u>	<u>630,219</u>	<u>13</u>
36XX	<b>非控制權益</b>	六(三十)	<u>16,574</u>	<u>1</u>	<u>3,934</u>	<u>-</u>	<u>( 8,545)</u>	<u>-</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>734,534</u>	<u>16</u>	<u>767,669</u>	<u>16</u>	<u>621,674</u>	<u>13</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 4,731,325</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,892,868</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,690,758</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：謝國棟



會計主管：陳珮庭





大魯閣實業股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一)	\$ 327,675	100	\$ 150,575	100	\$ 815,286	100	\$ 519,502	100
5000 營業成本	六(五)								
	(二十六)	( 166,772)	( 51)	( 121,928)	( 81)	( 481,123)	( 59)	( 368,538)	( 71)
5900 營業毛利		160,903	49	28,647	19	334,163	41	150,964	29
營業費用	六(二十六)								
	(二十七)								
6100 推銷費用		( 87,817)	( 27)	( 68,959)	( 46)	( 252,690)	( 31)	( 220,094)	( 42)
6200 管理費用		( 24,316)	( 7)	( 20,379)	( 14)	( 76,846)	( 9)	( 67,741)	( 13)
6450 預期信用減損利益	六(二十六)	-	-	-	-	55	-	37	-
6000 營業費用合計		( 112,133)	( 34)	( 89,338)	( 60)	( 329,481)	( 40)	( 287,798)	( 55)
6900 營業利益(損失)		48,770	15	( 60,691)	( 41)	4,682	1	( 136,834)	( 26)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	219	-	105	-	429	-	775	-
7010 其他收入	六(二十三)								
	及七	6,159	2	31,167	21	15,285	2	45,551	9
7020 其他利益及損失	六(二十四)	757	-	( 4,534)	( 3)	( 3,876)	( 1)	( 3,977)	( 1)
7050 財務成本	六(二十五)	( 14,428)	( 4)	( 14,430)	( 10)	( 42,104)	( 5)	( 41,569)	( 8)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	( 2,880)	( 1)	( 402)	-	( 6,327)	( 1)	( 559)	-
7000 營業外收入及支出合計		( 10,173)	( 3)	11,906	8	( 36,593)	( 5)	221	-
7900 稅前淨利(淨損)		38,597	12	( 48,785)	( 33)	( 31,911)	( 4)	( 136,613)	( 26)
7950 所得稅費用	六(二十八)	-	-	-	-	-	-	-	-
8000 繼續營業單位本期淨利(淨 損)		38,597	12	( 48,785)	( 33)	( 31,911)	( 4)	( 136,613)	( 26)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 38,597	12	(\$ 48,785)	( 33)	(\$ 31,911)	( 4)	(\$ 136,613)	( 26)

(續次頁)



  
 大魯閣實業股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日 至9月30日		110年7月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>其他綜合損益(淨額)</b>									
<b>不重分類至損益之項目</b>									
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)		六(十九)					
		\$ 1,600	-	(\$ 8,101)	(5)	(\$ 2,622)	-	(\$ 14,200)	(3)
8310	不重分類至損益之項目總 額	1,600	-	(8,101)	(5)	(2,622)	-	(14,200)	(3)
<b>後續可能重分類至損益之項目</b>									
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十九)							
		584	-	(23)	-	391	-	(1,142)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	六(十九)							
		117	-	15	-	1,007	-	871	-
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額	701	-	(8)	-	1,398	-	(271)	-
8300	<b>其他綜合損益(淨額)</b>	\$ 2,301	-	(\$ 8,109)	(5)	(\$ 1,224)	-	(\$ 14,471)	(3)
8500	<b>本期綜合損益總額</b>	\$ 40,898	12	(\$ 56,894)	(38)	(\$ 33,135)	(4)	(\$ 151,084)	(29)
淨利(損)歸屬於：									
8610	母公司業主	\$ 39,526	12	(\$ 47,091)	(32)	(\$ 27,483)	(3)	(\$ 131,610)	(25)
8620	非控制權益	(929)	-	(1,694)	(1)	(4,428)	(1)	(5,003)	(1)
	合計	\$ 38,597	12	(\$ 48,785)	(33)	(\$ 31,911)	(4)	(\$ 136,613)	(26)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710	母公司業主	\$ 41,827	12	(\$ 55,200)	(37)	(\$ 28,707)	(3)	(\$ 146,081)	(28)
8720	非控制權益	(929)	-	(1,694)	(1)	(4,428)	(1)	(5,003)	(1)
	合計	\$ 40,898	12	(\$ 56,894)	(38)	(\$ 33,135)	(4)	(\$ 151,084)	(29)
基本每股盈餘(虧損) 六(二十九)									
9750	基本每股盈餘(虧損)合計	\$ 0.45		(\$ 0.64)		(\$ 0.31)		(\$ 1.79)	
稀釋每股盈餘(虧損) 六(二十九)									
9850	稀釋每股盈餘(虧損)合計	\$ 0.45		(\$ 0.64)		(\$ 0.31)		(\$ 1.79)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：謝國棟



會計主管：陳珮庭



  
 大魯閣實業股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益								非控制權益	權益總額
	附註	普通股	發行溢價	受贈資產	資本公積	待彌補虧損	其他權益	庫藏股票		
<u>110年1至9月</u>										
110年1月1日餘額		\$ 750,000	\$182,093	\$ 1,975	(\$ 88,802)	(\$ 44,027)	\$ -	\$ 801,239	(\$ 5,067)	\$ 796,172
本期淨損		-	-	-	( 131,610)	-	-	( 131,610)	( 5,003)	( 136,613)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	( 14,471)	-	( 14,471)	-	( 14,471)
本期綜合損益總額		-	-	-	( 131,610)	( 14,471)	-	( 146,081)	( 5,003)	( 151,084)
庫藏股買回	六(十七)	-	-	-	-	-	( 24,939)	( 24,939)	-	( 24,939)
非控制權益增減		-	-	-	-	-	-	-	1,525	1,525
110年9月30日餘額		\$ 750,000	\$182,093	\$ 1,975	(\$ 220,412)	(\$ 58,498)	(\$ 24,939)	\$ 630,219	(\$ 8,545)	\$ 621,674
<u>111年1至9月</u>										
111年1月1日餘額		\$ 900,000	\$197,773	\$ 1,975	(\$ 240,080)	(\$ 70,994)	(\$ 24,939)	\$ 763,735	\$ 3,934	\$ 767,669
本期淨損		-	-	-	( 27,483)	-	-	( 27,483)	( 4,428)	( 31,911)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	( 1,224)	-	( 1,224)	-	( 1,224)
本期綜合損益總額		-	-	-	( 27,483)	( 1,224)	-	( 28,707)	( 4,428)	( 33,135)
實際取得子公司股權價格與帳面六(三十)價值差額		-	-	-	( 17,068)	-	-	( 17,068)	17,068	-
111年9月30日餘額		\$ 900,000	\$197,773	\$ 1,975	(\$ 284,631)	(\$ 72,218)	(\$ 24,939)	\$ 717,960	\$ 16,574	\$ 734,534

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：謝國棟



會計主管：陳珮庭



  
 大魯閣實業股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨損		(\$ 31,911)	(\$ 136,613)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十六)	288,497	272,516
各項攤提	六(二十六)	2,812	3,206
預期信用減損利益	六(二十六)	( 55 )	( 37 )
透過損益按公允價值衡量金融資產淨損失	六(二)(二十四)	4,288	8,955
利息費用	六(二十五)	42,104	41,569
利息收入	六(二十二)	( 429 )	( 775 )
股利收入	六(二十四)	394	1,870
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	6,327	559
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四)	4	1,597
處分投資利益	六(二十四)	-	( 4,052 )
租約修改利益	六(二十四)	-	( 3,267 )
租金減讓認列收入數	六(八)(二十三)	( 1,382 )	( 6,478 )
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		197	( 100 )
應收帳款		( 511 )	( 7,073 )
應收帳款-關係人		-	289
其他應收款		( 2,137 )	( 2,071 )
其他應收款-關係人		( 1,601 )	1,833
存貨		( 19,904 )	( 8,803 )
預付款項		931	( 19,769 )
其他流動資產		304	( 2,779 )
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		9,555	6,855
應付票據		( 820 )	512
應付帳款		( 39,556 )	( 48,073 )
應付帳款-關係人		67	139
其他應付款		( 28,782 )	9,588
其他應付款-關係人		( 116 )	( 416 )
其他流動負債		( 1,751 )	( 3,960 )
營運產生之現金流入		226,525	105,222
收取之利息		429	1,054
支付之利息		( 42,145 )	( 41,531 )
營業活動之淨現金流入		184,809	64,745

(續次頁)

  
 大魯閣實業股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國111年及110年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>			
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產		(\$ 34,872)	(\$ 78,006)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產		46,499	54,412
取得不動產、廠房及設備	六(三十一)	( 142,098)	( 166,226)
處分不動產、廠房及設備		1,429	5,733
取得無形資產		( 10,168)	( 116)
取得採用權益法之投資		( 85,100)	-
處分採用權益法之投資	七	-	8,488
存出保證金增加		( 7,415)	( 31,414)
其他應收款-關係人減少		-	8,544
其他流動資產減少		33,699	134,715
其他非流動資產增加		( 21,824)	( 2,183)
收取之股利		394	1,870
投資活動之淨現金流出		( 219,456)	( 64,183)
<b>籌資活動之現金流量</b>			
舉借短期借款	六(三十二)	40,553	51,138
舉借長期借款	六(三十二)	145,720	295,792
償還長期借款	六(三十二)	( 119,824)	( 67,781)
租賃負債租金給付	六(三十二)	( 182,450)	( 171,853)
存入保證金增加	六(三十二)	15	43
買回庫藏股	六(十七)	-	( 24,939)
非控制權益變動		-	1,525
籌資活動之淨現金(流出)流入		( 115,986)	83,925
匯率影響數		1,027	( 1,858)
本期現金及約當現金(減少)增加數		( 149,606)	82,629
期初現金及約當現金餘額		544,824	264,545
期末現金及約當現金餘額		\$ 395,218	\$ 347,174

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林曼麗



經理人：謝國棟



會計主管：陳珮庭



  
大魯閣實業股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 111 年及 110 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

大魯閣實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 62 年 7 月 18 日設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為百貨商場開發業務、休閒活動場館業務、其他休閒服務、育樂用品零售業務及國際貿易等。本公司股票經台灣證券交易所核准自民國 71 年 7 月 26 日起正式掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018－2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國企財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
本公司	大魯閣建設股份有限公司 (大魯閣建設)	不動產及證券買賣 業務	100.00	100.00	100.00	
本公司	Gowin Development Ltd.	轉投資大陸之控股 公司	100.00	100.00	100.00	註

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
本公司	Taroko Recreation Management Co., Ltd. (TRM)	轉投資大陸之控股公司	100.00	100.00	100.00	
本公司	大魯閣好好育樂股份有限公司 (大魯閣好好育樂)	休閒活動場館業	99.99	71.44	71.44	註
本公司	魯鑫股份有限公司(魯鑫)	書籍及文具批發業	69.94	69.94	69.50	
大魯閣 建設	八領觀光事業股份有限公司	一般旅館、餐飲業	60.00	60.00	60.00	註

註：因不符合重要子公司之定義故依該公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日自編未經會計師核閱之財務報告編入合併財務報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。



## 2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售國外營運機構時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。

### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

合併公司從事委託營造廠商興建大樓或廠房出售業務，暨承攬營建工程業務，其營業週期通常長於一年，與營建工程有關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之基準；其餘科目劃分流動與非流動之標準如下：

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

### (六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
  - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
  - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
  - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

#### (九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十二) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十三) 存貨

1. 包括待建土地、在建房地及待售房地等，係以取得成本為入帳基礎，依全部完工法認列工程損益。待建土地於積極開發時轉列在建房地，並於積極開發或建造工作時起至完工期間，將有關之利息資本化。
2. 存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依移動平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十四) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

#### (十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一資產負債表日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10 年 ~ 50 年
機器設備	2 年 ~ 10 年
運輸設備	1 年 ~ 5 年
辦公設備	1 年 ~ 12 年
其他設備	1 年 ~ 12 年
租賃改良物	2 年 ~ 15 年

#### (十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
  - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
  - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
  - (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
  - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
  - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
  - (3) 發生之任何原始直接成本

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

#### (十七) 投資性不動產

本集團之投資性不動產係為賺取長期租金收益而持有。投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。

#### (十八) 無形資產

1. 商標權(非確定耐用年限)

非確定耐用年限商標權按收購日公允價值認列，經評估該商標權將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

2. 單獨取得之電腦軟體以取得成本認列，因企業合併所取得之電腦軟體按收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 2~10 年攤銷。
3. 因企業合併所取得之會員名單按收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 3.5 年攤銷。
4. 商譽係因企業合併採收購法而產生。
5. 其他無形資產主係為智慧財產權及特許加盟金，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

## (十九) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽及非確定耐用年限無形資產，定期估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

## (二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項及其他長、短期借款。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

## (二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料及商品所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

## (二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十三) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

### 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

### 4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

## (二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課

徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### (二十五) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

#### (二十六) 收入認列

##### 1. 專櫃營業收入

收入於專櫃出售其貨品時確認，依國際財務報導準則公報第 15 號「客戶合約之收入」之規定，本集團之交易型態並未對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任，且並無於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險，符合代理人之定義，此類交易係認列交易淨額為收入。

##### 2. 商品銷售

- (1) 本集團主要經營購物商場及休閒育樂事業，銷貨收入於商品銷售予客戶時認列。
- (2) 本集團對零售客戶經營客戶忠誠計畫，於交易時給與客戶獎勵積分，客戶於兌換獎勵積分時有權以折扣價格或免費兌換方式取得額外產品。獎勵積分提供客戶尚未發生原始交易則無法取得之重要權利，因此提供客戶之獎勵積分係一單獨履約義務。交易價格以相對單獨售價為基礎分攤予產品及獎勵積分。獎勵積分之單獨售價係以客戶取得之折扣及依據過去經驗積分兌換之可能性為基礎估計。產品之單獨售價係以零售價格為基礎估計。分攤至獎勵積分之交易價格認列為合約負債，直到客戶兌換積分時，或於積分逾期失效時轉列為收入。



### 3. 土地開發及轉售

- (1) 本集團經營土地開發及銷售住宅，於不動產之控制移轉予客戶時認列收入。對於已簽約之銷售住宅合約，基於合約條款之限制，該不動產對本集團沒有其他用途，但直至不動產之法定所有權移轉客戶時，本集團始對合約款項具可執行權利，因此於法定所有權移轉予客戶之時點認列收入。
- (2) 收入以合約議定之金額衡量，客戶於不動產之法定所有權移轉時支付合約價款。極少數狀況下，本集團與客戶協議遞延付款時點，但遞延還款期間均不超過 12 個月，判斷合約不存在重大財務組成部分，因此不予調整對價金額。
- (3) 本集團銷售預售屋之合約中含有預收客戶貨款之條款，且預收時點與商品控制移轉之時間間隔長於一年。依據 IFRS 15 之規定，本集團如判斷個別預售屋合約中存在重大財務組成部分，應調整承諾對價之金額並認列利息費用。另 IFRS 15 說明企業應僅於合約層級考量財務組成部分之重大性，而不於組合層級考量財務融資是否重大。

### 4. 財務組成部分

本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

#### (二十七) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設可能具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險，請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

#### (一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

商譽及非確定耐用年限無形資產減損評估

商譽及非確定耐用年限無形資產減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。

民國 111 年 9 月 30 日，本集團認列減損損失後之商譽及非耐用年限無形資產合計為 \$82,991。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 10,820	\$ 17,054	\$ 10,232
支票存款及活期存款	384,398	527,770	336,942
	<u>\$ 395,218</u>	<u>\$ 544,824</u>	<u>\$ 347,174</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因長短期借款、信託專戶及履約保證金而致用途受限之現金及約當現金，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日分類為其他金融資產－流動，分別為 \$68,735、\$102,434 及 \$102,032；分類為其他金融資產－非流動，分別為 \$43,504、\$20,902 及 \$20,902。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>流動項目</u>			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 6,856	\$ 27,573	\$ 27,573
評價調整	(2,806)	(7,608)	(8,103)
	<u>\$ 4,050</u>	<u>\$ 19,965</u>	<u>\$ 19,470</u>
<u>非流動項目</u>			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
電影投資協議	\$ 3,134	\$ 3,134	\$ 3,171
開發興建案投資協議	60,000	60,000	60,000
	63,134	63,134	63,171
評價調整	16,996	16,996	16,982
	<u>\$ 80,130</u>	<u>\$ 80,130</u>	<u>\$ 80,153</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損益分別為\$153、(\$3,793)、(\$4,288)及(\$8,955)。
2. 本集團於民國 107 年 4 月與華聯國際影音股份有限公司簽訂 26 部台灣電影地區發行權投資協議，投資金額為\$12,450，投資期間為七年，本集團可對投資標的在投資期間發行之版權收益，依原始投資比例分潤先回收原始投資金額，若有剩餘分潤則分類於損益。
3. 本集團於民國 109 年 12 月與藤霖國際開發股份有限公司簽訂台北市士林區陽明段危老建物重建開發投資協議，投資金額為\$60,000，投資期間為四年 6 個月，本集團可依協議於投資結算日收取固定收益。
4. 本集團將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>非流動項目</u>			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 87,119	\$ 87,119	\$ 87,119
評價調整	( 51,366)	( 48,744)	( 36,404)
	<u>\$ 35,753</u>	<u>\$ 38,375</u>	<u>\$ 50,715</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資及為穩定收取股利之非上市櫃公司股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$35,753、\$38,375 及\$50,715。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 1,600	(\$ 8,101)
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 2,622)	(\$ 14,200)

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$35,753、\$38,375 及 \$50,715。

(四) 應收票據及帳款-非關係人

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收票據	\$ -	\$ 197	\$ 100
應收帳款	44,076	43,565	37,356
減：備抵損失	( 1,672)	( 1,727)	( 492)
	<u>\$ 42,404</u>	<u>\$ 42,035</u>	<u>\$ 36,964</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>111年9月30日</u>		<u>110年12月31日</u>		<u>110年9月30日</u>	
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>
30天內	\$ -	\$ 40,630	\$ 197	\$ 38,782	\$ 100	\$ 25,900
31-90天	-	206	-	1,302	-	6,654
91-180天	-	406	-	1,011	-	1,468
181天以上	-	2,834	-	2,470	-	3,334
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,076</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 43,565</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 37,356</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款餘額分別為 \$0 及 \$29,754。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$0、\$197 及 \$100；最能代表本集團應收帳款於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$42,404、\$41,838 及 \$36,864。
4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	111年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>商場開發及休閒娛樂部門</u>			
商品	\$ 48,915	(\$ 168)	\$ 48,747
<u>營建部門</u>			
營建用地			
新洲美段89地號	240,281	-	240,281
	<u>\$ 289,196</u>	<u>(\$ 168)</u>	<u>\$ 289,028</u>
	110年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>商場開發及休閒娛樂部門</u>			
商品	\$ 29,011	(\$ 168)	\$ 28,843
<u>營建部門</u>			
營建用地			
新洲美段89地號	240,281	-	240,281
	<u>\$ 269,292</u>	<u>(\$ 168)</u>	<u>\$ 269,124</u>
	110年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>商場開發及休閒娛樂部門</u>			
商品	\$ 29,785	(\$ 168)	\$ 29,617
<u>營建部門</u>			
營建用地			
新洲美段89地號	240,281	-	240,281
	<u>\$ 270,066</u>	<u>(\$ 168)</u>	<u>\$ 269,898</u>

1. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 28,298	\$ 14,869
專櫃及場館營業成本	128,709	101,857
其他營業成本	9,765	5,202
	<u>\$ 166,772</u>	<u>\$ 121,928</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 69,447	\$ 42,888
專櫃及場館營業成本	389,839	311,241
其他營業成本	21,837	14,409
	<u>\$ 481,123</u>	<u>\$ 368,538</u>

2. 存貨質押情形請詳附註八說明。

(六) 採用權益法之投資

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
和宸國際開發(股)公司	\$ 123,651	\$ 66,428	\$ 127
柏潤建設(股)公司	19,636	-	-
食釀餐飲事業(股)公司	3,534	1,624	1,612
基榮興業(股)公司	3,212	3,208	3,247
上海基創體育管理有限公司	( 815)	( 815)	( 815)
	149,218	70,445	4,171
加：沖抵其他應收款－關係人	815	815	815
	<u>\$ 150,033</u>	<u>\$ 71,260</u>	<u>\$ 4,986</u>

1. 本集團無個別重大之關聯企業。
2. 本集團持有食釀餐飲事業(股)公司 49%股權，為該公司單一最大股東，因其他兩大股東(非為關係人)持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。
3. 本集團民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別為\$2,880、\$402、\$6,327 及\$559；採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額均為\$0。上述採用權益法之投資係依其自編未經會計師核閱之財務報告編製。

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

	111年								合計
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	在建工程及待驗設備	
1月1日									
成本	\$ 1,228	\$ 17,984	\$ 46,269	\$ 10,522	\$ 111,279	\$ 20,836	\$ 712,793	\$ 33,580	\$ 954,491
累計折舊及減損	-	(1,828)	(18,344)	(7,133)	(63,229)	(15,721)	(236,532)	-	(342,787)
	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 16,156</u>	<u>\$ 27,925</u>	<u>\$ 3,389</u>	<u>\$ 48,050</u>	<u>\$ 5,115</u>	<u>\$ 476,261</u>	<u>\$ 33,580</u>	<u>\$ 611,704</u>
1月1日	\$ 1,228	\$ 16,156	\$ 27,925	\$ 3,389	\$ 48,050	\$ 5,115	\$ 476,261	\$ 33,580	\$ 611,704
增添	-	-	666	4,262	23,802	163	55,810	63,913	148,616
處分	-	-	-	(719)	(481)	(20)	(213)	-	(1,433)
重分類	-	-	(21,838)	48	26,648	(944)	51,549	(55,903)	(440)
折舊費用	-	(558)	(2,475)	(1,350)	(17,070)	(1,498)	(67,552)	-	(90,503)
9月30日	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 15,598</u>	<u>\$ 4,278</u>	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ 80,949</u>	<u>\$ 2,816</u>	<u>\$ 515,855</u>	<u>\$ 41,590</u>	<u>\$ 667,944</u>
9月30日									
成本	\$ 1,228	\$ 17,984	\$ 23,418	\$ 12,088	\$ 158,304	\$ 13,805	\$ 826,105	\$ 41,590	\$ 1,094,522
累計折舊及減損	-	(2,386)	(19,140)	(6,458)	(77,355)	(10,989)	(310,250)	-	(426,578)
	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 15,598</u>	<u>\$ 4,278</u>	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ 80,949</u>	<u>\$ 2,816</u>	<u>\$ 515,855</u>	<u>\$ 41,590</u>	<u>\$ 667,944</u>

註：1. 本集團不動產、廠房及設備無借款成本資本化之情形。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

## 110年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	在建工程及待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 1,228	\$ 17,032	\$ 20,916	\$ 13,471	\$ 91,619	\$ 21,426	\$ 577,897	\$ 23,991	\$ 767,580
累計折舊及減損	-	(960)	(15,287)	(7,311)	(46,957)	(13,605)	(162,614)	-	(246,734)
	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 16,072</u>	<u>\$ 5,629</u>	<u>\$ 6,160</u>	<u>\$ 44,662</u>	<u>\$ 7,821</u>	<u>\$ 415,283</u>	<u>\$ 23,991</u>	<u>\$ 520,846</u>
1月1日	\$ 1,228	\$ 16,072	\$ 5,629	\$ 6,160	\$ 44,662	\$ 7,821	\$ 415,283	\$ 23,991	\$ 520,846
增添	-	112	1,709	-	15,905	113	51,217	89,079	158,135
處分	-	-	(4)	(1,251)	(5,715)	-	(360)	-	(7,330)
重分類	-	840	-	-	333	-	47,125	(49,824)	(1,526)
折舊費用	-	(682)	(1,705)	(1,248)	(13,451)	(2,106)	(55,757)	-	(74,949)
9月30日	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 16,342</u>	<u>\$ 5,629</u>	<u>\$ 3,661</u>	<u>\$ 41,734</u>	<u>\$ 5,828</u>	<u>\$ 457,508</u>	<u>\$ 63,246</u>	<u>\$ 595,176</u>
9月30日									
成本	\$ 1,228	\$ 17,984	\$ 22,618	\$ 10,498	\$ 100,432	\$ 21,539	\$ 674,916	\$ 63,246	\$ 912,461
累計折舊及減損	-	(1,642)	(16,989)	(6,837)	(58,698)	(15,711)	(217,408)	-	(317,285)
	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 16,342</u>	<u>\$ 5,629</u>	<u>\$ 3,661</u>	<u>\$ 41,734</u>	<u>\$ 5,828</u>	<u>\$ 457,508</u>	<u>\$ 63,246</u>	<u>\$ 595,176</u>

註：1. 本集團不動產、廠房及設備無借款成本資本化之情形。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。



(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋、機器設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 1,047	\$ 1,712	\$ 1,933
房屋	2,169,731	2,307,120	2,345,820
機器設備	6,584	5,623	6,041
運輸設備(公務車)	<u>12,652</u>	<u>2,072</u>	<u>4,770</u>
	<u>\$ 2,190,014</u>	<u>\$ 2,316,527</u>	<u>\$ 2,358,564</u>

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 221	\$ 221
房屋	54,564	55,060
機器設備	963	419
運輸設備(公務車)	<u>894</u>	<u>776</u>
	<u>\$ 56,642</u>	<u>\$ 56,476</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 664	\$ 664
房屋	165,714	166,068
機器設備	1,732	1,179
運輸設備(公務車)	<u>2,312</u>	<u>2,084</u>
	<u>\$ 170,422</u>	<u>\$ 169,995</u>

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$3,363、\$5,467、\$44,781 及\$53,833。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>		<u>110年7月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	(\$	10,218)	(\$	11,349)
屬短期租賃合約之費用	(	413)	(	243)
屬低價值資產租賃之費用	(	939)	(	818)
變動租賃給付之費用	(	14,253)	(	5,487)
來自轉租使用權資產之收益		2,919		2,478
	<u>111年1月1日至9月30日</u>		<u>110年1月1日至9月30日</u>	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	(\$	31,388)	(\$	33,999)
屬短期租賃合約之費用	(	1,195)	(	701)
屬低價值資產租賃之費用	(	2,644)	(	2,490)
變動租賃給付之費用	(	33,002)	(	19,804)
來自轉租使用權資產之收益		8,127		8,919
租約修改利益		-		3,267

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$250,679 及 \$228,847。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

(1) 本集團租賃合約中採變動租賃給付條款之標的有與休閒育樂部門營業收入產生連結者。對於該類型之租賃標的，約 13% 是以變動計價之付款條件為基礎，且主要係與營業收入有關。變動付款條款的使用有多種原因，主要係為商業慣例。變動租賃之給付於發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

(2) 當本集團內休閒育樂部門產生的營業收入增加 1%，則變動租賃給付之租賃合約將使總租賃給付金額增加約 0.09%。

7. 本集團採用「新型冠狀病毒肺炎相關之租金減讓」之實務權宜作法，於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列租金減讓所產生之租賃給付變動之損益分別為 \$463、\$5,164、\$1,382 及 \$6,478，並帳列為其他收入。

(九) 其他流動資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
受限制銀行存款	\$ 68,735	\$ 102,434	\$ 102,032
存出保證金	26,000	-	-
其他	5,243	5,547	8,607
	<u>\$ 99,978</u>	<u>\$ 107,981</u>	<u>\$ 110,639</u>

受限制銀行存款質押情形請詳附註八說明。

(十) 投資性不動產

	111年		
	土地	使用權資產	合計
1月1日	\$ 8,815	\$ 500,677	\$ 509,492
折舊費用	-	( 27,572)	( 27,572)
9月30日	<u>\$ 8,815</u>	<u>\$ 473,105</u>	<u>\$ 481,920</u>

  

	110年		
	土地	使用權資產	合計
1月1日	\$ 8,815	\$ 537,438	\$ 546,253
折舊費用	-	( 27,572)	( 27,572)
9月30日	<u>\$ 8,815</u>	<u>\$ 509,866</u>	<u>\$ 518,681</u>

本集團持有之投資性不動產於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$521,898、\$521,898 及\$577,289，係參酌各投資性不動產所在區域具比較性之相似標的近期成交價格，考量位置、規模及用途等個別因素調整，該評價係採用比較法，屬第三等級公允價值。

(十一) 無形資產

	111年					合計
	商標	電腦軟體	商譽	會員名單	其他	
1月1日						
成本	\$ 62,099	\$ 3,920	\$ 54,459	\$ 10,120	\$ -	\$ 130,598
累計攤銷及減損	( 2,790)	( 3,184)	( 30,777)	( 8,433)	-	( 45,184)
	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 736</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ 1,687</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85,414</u>
1月1日	\$ 59,309	\$ 736	\$ 23,682	\$ 1,687	\$ -	\$ 85,414
取得	-	-	-	-	10,168	10,168
攤銷費用	-	( 124)	-	( 1,687)	( 911)	( 2,722)
9月30日	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,257</u>	<u>\$ 92,860</u>
9月30日						
成本	\$ 62,099	\$ 3,920	\$ 54,459	\$ 10,120	\$ 10,168	\$ 140,766
累計攤銷及減損	( 2,790)	( 3,308)	( 30,777)	( 10,120)	( 911)	( 47,906)
	<u>\$ 59,309</u>	<u>\$ 612</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,257</u>	<u>\$ 92,860</u>

	110年					
	商標	電腦軟體	商譽	著作權	會員名單	合計
1月1日						
成本	\$ 62,099	\$ 3,804	\$ 54,459	\$ 80	\$ 10,120	\$130,562
累計攤銷及減損	-	( 2,898)	( 30,777)	( 80)	( 5,541)	( 39,296)
	<u>\$ 62,099</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,579</u>	<u>\$ 91,266</u>
1月1日	\$ 62,099	\$ 906	\$ 23,682	\$ -	\$ 4,579	\$ 91,266
取得	-	116	-	-	-	116
攤銷費用	-	( 225)	-	-	( 2,169)	( 2,394)
9月30日	<u>\$ 62,099</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,410</u>	<u>\$ 88,988</u>
9月30日						
成本	\$ 62,099	\$ 2,053	\$ 54,459	\$ 80	\$ 6,988	\$125,679
累計攤銷及減損	-	( 1,256)	( 30,777)	( 80)	( 4,578)	( 36,691)
	<u>\$ 62,099</u>	<u>\$ 797</u>	<u>\$ 23,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,410</u>	<u>\$ 88,988</u>

(十二) 其他非流動資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
存出保證金	\$ 95,472	\$ 114,057	\$ 117,262
受限制銀行存款	43,504	20,902	20,902
其他資產	5,770	6,638	6,868
	<u>\$ 144,746</u>	<u>\$ 141,597</u>	<u>\$ 145,032</u>

受限制銀行存款質押情形請詳附註八說明。

(十三) 短期借款

借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 283,618</u>	1.80%~2.88%	請詳附註八
借款性質	110年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 243,065</u>	1.80%~2.88%	註
借款性質	110年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 251,138</u>	1.80%~2.88%	註

(註)除附註八說明，本集團之主要管理階層以持有之台豐興業股份有限公司股票 525 仟股做為借款擔保品。

因短期借款於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列於損益之利息費用為分別為 \$1,205、\$1,183、\$3,249 及 \$2,853。

(十四) 其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付工程設備款	\$ 49,255	\$ 42,737	\$ 16,066
應付薪資及獎金	21,316	26,536	17,179
應付保險費	7,037	19,452	21,139
應付水電費	10,407	7,547	9,627
其他	41,602	55,650	40,614
	<u>\$ 129,617</u>	<u>\$ 151,922</u>	<u>\$ 104,625</u>

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年9月30日
擔保借款	108.07~113.07， 108年8月起分期攤還	2.10%~2.67%	請詳附註八	\$ 3,040
信用借款	109.04~112.04， 109年5月起分期攤還	1.74%~1.99%	無	3,973
擔保借款	109.04~113.09， 109年10月起分期攤還	1.90%~2.13%	請詳附註八	61,286
擔保借款	109.10~129.09， 111年10月起分期攤還	1.41%~1.96%	請詳附註八	10,380
擔保借款	109.11~112.11， 109年12月起分期攤還	1.00%~3.13%	信保基金保證 及附註八說明	1,192
擔保借款	110.02~113.02， 110年3月起分期攤還	2.25%~2.53%	信保基金保證 及附註八說明	23,404
擔保借款	110.02~115.02， 111年3月起分期攤還	2.00%~2.43%	信保基金保證 及附註八說明	60,037
擔保借款	110.02~112.02， 110年3月起分期攤還	1.28%	履約保證金	9,470
信用借款	110.04~111.10， 110年5月起分期攤還	2.25%~2.50%	無	682
擔保借款	110.05~112.05， 110年6月起分期攤還	3.03%~3.35%	履約保證金	11,405
擔保借款	110.09~112.02， 110年9月起分期攤還	2.50%	請詳附註八	11,260
擔保借款	110.09~117.09， 110年10月起分期攤還	2.25%~4.68%	請詳附註八	69,618
擔保借款	111.03~116.03， 112年4月起分期攤還	2.42%~2.67%	請詳附註八	15,000
擔保借款	111.05~116.05， 111年6月起分期攤還	2.25%~2.38%	請詳附註八	28,108

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年9月30日
擔保借款	111.06~113.06， 111年7月起分期攤還	1.99%	履約保證金	\$ 16,708
信用借款	111.06~116.06， 112年7月起分期攤還	2.11%~3.33%	無	16,000
擔保借款	111.06~116.06， 112年7月起分期攤還	3.33%	請詳附註八	64,720
				<u>406,283</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( <u>136,455</u> )
				<u>\$ 269,828</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年12月31日
擔保借款	108.07~113.07， 108年8月起分期攤還	2.10%~2.42%	請詳附註八	\$ 4,243
信用借款	109.04~112.04， 109年5月起分期攤還	1.74%	無	9,018
擔保借款	109.04~113.09， 109年10月起分期攤還	1.90%	請詳附註八	83,593
擔保借款	109.10~129.09， 111年10月起分期攤還	1.41%	請詳附註八	10,380
擔保借款	109.11~112.11， 109年12月起分期攤還	1.00%~2.75%	信保基金保證 及附註八說明	1,938
擔保借款	110.02~113.02， 110年3月起分期攤還	2.25%	信保基金保證 及附註八說明	35,470
擔保借款	110.02~115.02， 111年3月起分期攤還	2.00%	信保基金保證 及附註八說明	67,280
擔保借款	110.02~112.02， 110年3月起分期攤還	1.28%	履約保證金	26,388
信用借款	110.04~111.10， 110年5月起分期攤還	2.25%	無	6,758
擔保借款	110.05~112.05， 110年6月起分期攤還	3.03%~3.35%	履約保證金	26,658
擔保借款	110.09~112.02， 110年9月起分期攤還	2.50%	請詳附註八	31,240
擔保借款	110.09~117.09， 110年10月起分期攤還	2.25%~4.25%	請詳附註八	77,421
				<u>380,387</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( <u>155,668</u> )
				<u>\$ 224,719</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年9月30日
擔保借款	108.7~113.7，108年8月起分期攤還	2.10%~2.42%	請詳附註八	\$ 4,640
信用借款	109.4~112.4，109年5月起分期攤還	1.74%	無	10,686
擔保借款	109.4~113.9，109年10月起分期攤還	1.90%	請詳附註八	90,943
擔保借款	109.10~129.9，111年10月起分期攤還	1.41%	請詳附註八	10,380
擔保借款	109.11~112.11，109年12月起分期攤還	1.00%~2.75%	信保基金保證及附註八說明	2,181
擔保借款	110.2~113.2，110年3月起分期攤還	2.25%	信保基金保證及附註八說明	39,448
擔保借款	110.2~115.2，111年3月起分期攤還	2.00%	信保基金保證及附註八說明	67,280
擔保借款	110.2~112.2，110年3月起分期攤還	1.28%	履約保證金	31,992
信用借款	110.4~111.10，110年5月起分期攤還	2.25%	無	6,874
擔保借款	110.5~112.5，110年6月起分期攤還	3.03%~3.35%	履約保證金	32,381
擔保借款	110.9~112.2，110年9月起分期攤還	2.50%	請詳附註八	37,817
擔保借款	110.9~117.9，110年10月起分期攤還	2.25%~4.25%	請詳附註八	80,000
				<u>414,622</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				<u>(151,720)</u>
				<u>\$ 262,902</u>

#### (十六) 退休金

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,567、\$2,959、\$10,051 及 \$9,032。

## (十七)股本

1. 截至民國 111 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 3,000,000，實收資本額為\$900,000，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
1月1日	88,239	75,000
收回庫藏股	-	( 1,761)
9月30日	<u>88,239</u>	<u>73,239</u>

2. 本公司於民國 110 年 1 月 15 日及 5 月 20 日經董事會決議通過，依證券交易法第 28 條之 2 第 1 項第 1 款及金管會發布之「上市上櫃公司買回本公司股份辦法」等相關規定買回庫藏股。實際買回股數及所占已發行股份總數之比例分別為 1,761 仟股及 1.96%。
3. 本公司於民國 110 年 8 月 10 日經董事會決議通過辦理現金增資發行新股 15,000 仟股，每股認購價格為新台幣 11 元，增資金額為\$165,000。民國 110 年 11 月 4 日經金融監督管理委員會證券期貨局申報生效在案，增資基準日為民國 110 年 12 月 21 日，該項增資案業已於民國 111 年 1 月 7 日辦理股本變更登記完竣。

### 4. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>111年9月30日</u>	
		<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	1,761仟股	\$ <u>24,939</u>
		<u>110年12月31日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	1,761仟股	\$ <u>24,939</u>
		<u>110年9月30日</u>	
<u>持有股份之公司名稱</u>	<u>收回原因</u>	<u>股數</u>	<u>帳面金額</u>
本公司	供轉讓股份予員工	1,761仟股	\$ <u>24,939</u>

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。



#### (十八) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十九) 其他權益項目

	111年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 51,414)	(\$ 19,580)	(\$ 70,994)
評價調整	( 2,622)	-	( 2,622)
外幣換算差異數：	-	-	-
— 集團	-	391	391
— 關聯企業	-	1,007	1,007
9月30日	<u>(\$ 54,036)</u>	<u>(\$ 18,182)</u>	<u>(\$ 72,218)</u>

	110年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	(\$ 24,874)	(\$ 19,153)	(\$ 44,027)
評價調整	( 14,200)	-	( 14,200)
外幣換算差異數：	-	-	-
— 集團	-	( 1,142)	( 1,142)
— 關聯企業	-	871	871
9月30日	<u>(\$ 39,074)</u>	<u>(\$ 19,424)</u>	<u>(\$ 58,498)</u>

#### (二十) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款及彌補以往年度虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積並得視業務需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
2. 本公司股利分派係配合當年度之盈餘狀況，以股利穩定為原則，依據公司未來之資本預算規劃來衡量未來當年度之資金需求，然後先以保留盈餘融通所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 111 年 6 月 1 日及 110 年 8 月 30 日經股東常會決議，民國 110 年及 109 年度皆為待彌補虧損，無盈餘可供分派。

#### (二十一) 營業收入

##### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	台灣				合計
	策略事業 部 門	營建部門	商場開發 部 門	休閒育樂 部 門	
<u>111年7月1日至9月30日</u>					
部門收入	\$ -	\$ -	\$112,757	\$219,392	\$ 332,149
內部部門交易之收入	-	-	( 4,474)	-	( 4,474)
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$108,283</u>	<u>\$219,392</u>	<u>\$ 327,675</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$108,283</u>	<u>\$219,392</u>	<u>\$ 327,675</u>
	台灣				
	策略事業 部 門	營建部門	商場開發 部 門	休閒育樂 部 門	合計
<u>110年7月1日至9月30日</u>					
部門收入	\$ -	\$ -	\$ 76,004	\$ 74,571	\$ 150,575
內部部門交易之收入	-	-	-	-	-
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,004</u>	<u>\$ 74,571</u>	<u>\$ 150,575</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,004</u>	<u>\$ 74,571</u>	<u>\$ 150,575</u>

111年1月1日至9月30日	台灣				合計
	策略事業 部 門	營建部門	商場開發 部 門	休閒育樂 部 門	
部門收入	\$ -	\$ -	\$307,507	\$518,668	\$ 826,175
內部部門交易之收入	-	-	( 10,889)	-	( 10,889)
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$296,618</u>	<u>\$518,668</u>	<u>\$ 815,286</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$296,618</u>	<u>\$518,668</u>	<u>\$ 815,286</u>

110年1月1日至9月30日	台灣				合計
	策略事業 部 門	營建部門	商場開發 部 門	休閒育樂 部 門	
部門收入	\$ -	\$ -	\$267,979	\$251,523	\$ 519,502
內部部門交易之收入	-	-	-	-	-
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$267,979</u>	<u>\$251,523</u>	<u>\$ 519,502</u>
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$267,979</u>	<u>\$251,523</u>	<u>\$ 519,502</u>

## 2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
會員卡及票券	\$ 112,254	\$ 105,944	\$ 100,526	\$ 96,065
廣告合約	472	493	389	63
客戶忠誠計畫	5,929	3,855	6,969	5,071
勞務收入	<u>4,165</u>	<u>2,973</u>	<u>2,773</u>	<u>2,603</u>
	<u>\$ 122,820</u>	<u>\$ 113,265</u>	<u>\$ 110,657</u>	<u>\$ 103,802</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
會員卡及票券	\$ 19,704	\$ 8,142
廣告合約	-	-
客戶忠誠計畫	110	77
勞務收入	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 19,814</u>	<u>\$ 8,219</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
會員卡及票券	\$ 49,830	\$ 35,215
廣告合約	493	63
客戶忠誠計畫	509	311
勞務收入	<u>2,875</u>	<u>2,524</u>
	<u>\$ 53,707</u>	<u>\$ 38,113</u>

(二十二) 利息收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 59	\$ 5
其他利息收入	160	100
	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 105</u>

  

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 75	\$ 443
其他利息收入	354	332
	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 775</u>

(二十三) 其他收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 2,919	\$ 2,478
租金減讓認列收入	463	5,164
股利收入	394	1,870
政府紓困款	300	13,520
其他	2,083	8,135
	<u>\$ 6,159</u>	<u>\$ 31,167</u>

  

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 8,127	\$ 8,919
租金減讓認列收入	1,382	6,478
股利收入	394	1,870
政府紓困款	300	13,520
其他	5,082	14,764
	<u>\$ 15,285</u>	<u>\$ 45,551</u>

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日之政府紓困款係為因應新冠肺炎(COVID-19)之影響，本集團依行政院紓困方案分別向經濟部及交通部觀光局申請之企業紓困薪資及營運補貼。

(二十四) 其他利益及損失

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	\$ 153	(\$ 3,793)
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	142	( 1,049)
淨外幣兌換利益	773	226
處分投資利益	-	115
其他損失淨額	( 311)	( 33)
	<u>\$ 757</u>	<u>(\$ 4,534)</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產損失	(\$ 4,288)	(\$ 8,955)
處分不動產、廠房及設備損失	( 4)	( 1,597)
淨外幣兌換利益(損失)	835	( 662)
處分投資利益	-	4,052
租賃修改利益	-	3,267
其他損失淨額	( 419)	( 82)
	<u>(\$ 3,876)</u>	<u>(\$ 3,977)</u>

(二十五) 財務成本

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
租賃負債利息	\$ 10,218	\$ 11,349
銀行借款利息	3,744	2,505
其他財務費用	466	576
	<u>\$ 14,428</u>	<u>\$ 14,430</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
租賃負債利息	\$ 31,388	\$ 33,999
銀行借款利息	8,917	5,830
其他財務費用	1,799	1,740
	<u>\$ 42,104</u>	<u>\$ 41,569</u>

(二十六) 費用性質之額外資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
折舊費用	\$ 97,272	\$ 91,690
員工福利費用	71,156	52,529
商品銷貨成本	28,298	14,869
營業租賃租金	15,605	6,538
修繕費	7,485	7,887
各項攤銷	781	1,135
其他費用	58,308	36,618
營業成本及營業費用	<u>\$ 278,905</u>	<u>\$ 211,266</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
折舊費用	\$ 288,497	\$ 272,516
員工福利費用	221,084	174,284
商品銷貨成本	69,447	42,888
營業租賃租金	36,841	22,985
修繕費	25,054	23,901
各項攤銷	2,812	3,206
預期信用減損利益	( 55)	( 37)
其他費用	166,924	116,593
營業成本及營業費用	<u>\$ 810,604</u>	<u>\$ 656,336</u>

(二十七) 員工福利費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 55,751	\$ 40,225
勞健保費用	7,710	5,869
退休金費用	3,567	2,959
其他用人費用	4,128	3,476
	<u>\$ 71,156</u>	<u>\$ 52,529</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 178,214	\$ 134,489
勞健保費用	21,912	19,095
退休金費用	10,051	9,032
其他用人費用	10,907	11,668
	<u>\$ 221,084</u>	<u>\$ 174,284</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應分派員工酬勞 0.5~1%，董事監察人酬勞不高於 2%。
2. 因本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依獲利狀況扣除累積虧損後未有餘額，故未估列員工酬勞及董監酬勞。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八) 所得稅

1. 本集團民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之所得稅費用皆為 \$0。
2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十九) 每股盈餘(虧損)

	<u>111年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續 營運單位之本期淨利	<u>\$ 39,526</u>	<u>88,239</u>	<u>\$ 0.45</u>

	<u>110年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續 營運單位之本期淨損	<u>(\$ 47,091)</u>	<u>73,580</u>	<u>(\$ 0.64)</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續 營運單位之本期淨損	<u>(\$ 27,483)</u>	<u>88,239</u>	<u>(\$ 0.31)</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續 營運單位之本期淨損	<u>(\$ 131,610)</u>	<u>73,551</u>	<u>(\$ 1.79)</u>

(三十) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團於民國 111 年 4 月以現金 \$70,000 參與子公司一大魯閣好好育樂之現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而增加 28.55% 股權。該交易增加非控制權益 \$17,068，歸屬於母公司業主之權益減少 \$17,068。

	111年1月1日至9月30日
現金	\$ -
非控制權益帳面金額增加	17,068
	<u>\$ 17,068</u>
資本公積－認列對子公司所有權益變動數	\$ -
待彌補虧損增加	(17,068)
	<u>(\$ 17,068)</u>

(三十一) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 148,616	\$ 158,135
加：期初應付設備款	42,737	24,157
減：期末應付設備款	(49,255)	(16,066)
	<u>\$ 142,098</u>	<u>\$ 166,226</u>

(三十二) 來自籌資活動之負債之變動

	111年					來自籌資活動
	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(註1)</u>	<u>存入保證金</u>	<u>租賃負債</u>		<u>之負債總額</u>
1月1日	\$243,065	\$ 380,387	\$ 19,391	\$2,946,323		\$ 3,589,166
籌資現金流量之變動	40,553	25,896	15	(182,450)	(115,986)	
其他非現金之變動	-	-	-	42,504		42,504
9月30日	<u>\$283,618</u>	<u>\$ 406,283</u>	<u>\$ 19,406</u>	<u>\$2,806,377</u>		<u>\$ 3,515,684</u>
	110年					來自籌資活動
	<u>短期借款</u>	<u>長期借款(註1)</u>	<u>存入保證金</u>	<u>租賃負債</u>	<u>其他(註2)</u>	<u>之負債總額</u>
1月1日	\$200,000	\$ 186,611	\$ 19,734	\$3,165,203	\$ 8,584	\$ 3,580,132
籌資現金流量之變動	51,138	228,011	43	(171,853)	-	107,339
其他非現金之變動	-	-	-	(2,882)	(8,584)	(11,466)
9月30日	<u>\$251,138</u>	<u>\$ 414,622</u>	<u>\$ 19,777</u>	<u>\$2,990,468</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,676,005</u>

註1：內含一年內到期之長期借款

註2：內含其他應付款項關係人及長期應付款



## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
上海基創體育管理投資有限公司 (上海基創)	採權益法之關聯企業
食釀餐飲事業股份有限公司 (食釀)	採權益法之關聯企業
基榮興業股份有限公司 (基榮)	採權益法之關聯企業
和宸國際開發股份有限公司 (和宸)	採權益法之關聯企業
台灣寵物世界股份有限公司 (台寵)	其他關係人(註)
上海澳遠體育管理有限公司 (上海澳遠)	其他關係人
瑾莉緹股份有限公司 (瑾莉緹)	其他關係人
林曼麗	本集團之主要管理階層
董事、監察人、總經理及副總經理等	本集團之主要管理階層

註：本集團於民國 110 年 9 月向非關係人出售持有之所有股權，自此關係業已終止。

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 應收關係人款項

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他應收款：			
其他關係人			
—上海澳遠	\$ 820	\$ 715	\$ 719
—其他	-	-	114
採權益法之關聯企業			
—上海基創	815	815	815
—和宸	1,479	-	-
—其他	35	18	119
	<u>3,149</u>	<u>1,548</u>	<u>1,767</u>
減：沖抵採權益法之投資	(815)	(815)	(815)
	<u>\$ 2,334</u>	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 952</u>

其他應收款係應向關係人收取之管理服務費、代墊款、租金及處分採用權益法之投資款項。

#### 2. 應付關係人款項

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付帳款：			
採權益法之關聯企業—食釀	\$ 616	\$ 461	\$ 258
其他關係人—瑾莉緹	-	88	130
	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 388</u>

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他應付款：			
採權益法之關聯企業－食釀	\$ 141	\$ 164	\$ 66
其他關係人－瑾莉緹	200	359	194
本集團之主要管理階層	70	4	4
	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 527</u>	<u>\$ 264</u>

其他應付款係關係人代付之百貨專櫃款及支付予關係人之管理費。

### 3. 租金收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
其他關係人－台寵	\$ -	\$ 1,182
採權益法之關聯企業		
－食釀	52	12
－和宸	12	-
	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 1,194</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
其他關係人－台寵	\$ -	\$ 5,018
採權益法之關聯企業		
－食釀	158	87
－和宸	34	-
	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 5,105</u>

本集團出租房屋及裝潢設備予上述關係人，承租價款依雙方議定方式辦理；按月支付。截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日尚未收回之金額帳列於「其他應收款－關係人」。

### 4. 什項收入

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
管理服務費收入		
採用權益法之關聯企業		
－和宸	\$ 2,385	\$ -
－食釀	100	30
	<u>\$ 2,485</u>	<u>\$ 30</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
管理服務費收入		
採用權益法之關聯企業		
－和宸	\$ 2,721	\$ -
－食釀	300	207
	<u>\$ 3,021</u>	<u>\$ 207</u>

本集團因提供管理服務而向關係人收取管理服務費，其服務對價係依雙方議定辦理，並於次月收取價款。

#### 5. 關係人提供背書保證情形

- (1) 本集團子公司大魯閣好好育樂因營運資金需求向中租迪和股份有限公司申請授信額度，由本集團主要管理階層及本公司擔任連帶保證人，本公司已於 110 年 3 月 25 日經董事會通過背書保證金額為 \$45,000，實際動支金額為 \$9,470，且至遲於民國 112 年 2 月 25 日(含)起就本合約所負一切債務負連帶保證責任。
- (2) 本集團子公司大魯閣好好育樂因營運資金需求向新鑫股份有限公司申請授信額度，由本集團主要管理階層及本公司擔任連帶保證人，本公司已於 110 年 3 月 25 日經董事會通過背書保證金額為 \$40,000，實際動支金額為 \$11,405，且至遲於民國 112 年 5 月 15 日(含)起就本合約所負一切債務負連帶保證責任。
- (3) 本集團子公司大魯閣好好育樂因營運資金需求向永豐金租賃股份有限公司申請授信額度，由本集團主要管理階層及本公司擔任連帶保證人，本公司已於 110 年 8 月 10 日經董事會通過背書保證金額為 \$40,000，實際動支金額為 \$11,260，且至遲於民國 112 年 1 月 15 日(含)起就本合約所負一切債務負連帶保證責任。
- (4) 本集團子公司八領觀光於民國 108 年 6 月 17 日訂長期借款合同，由本集團主要管理階層擔任連帶保證人，本公司已於 108 年 5 月 7 日經董事會通過背書保證金額為 \$20,000，實際動用金額為 \$3,040，且至遲於民國 113 年 7 月 24 日(含)起就本合約所負一切債務負連帶保證責任。
- (5) 本集團子公司八領觀光因營業週轉資金需求向銀行申請授信額度，由本公司擔任連帶保證人，本公司已於 109 年 10 月 28 日經董事會通過背書保證金額為 \$15,000，實際動支金額為 \$682，且至遲於民國 111 年 10 月 20 日(含)起就本合約所負一切債務負連帶保證責任。
- (6) 本集團子公司魯鑫因裝修及營業週轉資金需求向金融機構申請授信額度，由本公司擔任連帶保證人，本公司已於 110 年 8 月 10 日經董事會通過背書保證金額為 \$15,000，實際動支金額為 \$15,000，且至遲於民國 116 年 3 月 15 日(含)起就本合約所負一切債務負連帶保證責任。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 3,845	\$ 3,700
退職後福利	71	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
	<u>\$ 3,916</u>	<u>\$ 3,700</u>

  

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 12,246	\$ 13,593
退職後福利	71	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
	<u>\$ 12,317</u>	<u>\$ 13,593</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 — 上市櫃公司股票	\$ 3,000	\$ -	\$ -	短期借款
存貨	240,281	240,281	240,281	短期借款及長期借款
不動產、廠房及設備 — 土地	1,228	1,228	1,228	長期借款
不動產、廠房及設備 — 房屋及建築	11,391	11,566	11,624	長期借款
其他流動資產 — 受限制銀行存款	68,735	102,434	102,032	短期借款、信託專戶 及履約保證金
其他非流動資產 — 受限制銀行存款	43,504	20,902	20,902	長期借款及房屋租賃

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本集團於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，為台中新時代室內裝修與新竹大魯閣滿雅廣場內裝工程，簽訂多項建築設計及商場規劃合約，其已簽約但尚未發生之資本支出如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 11,766	\$ 79,744	\$ 3,547

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持健全資本基礎，本集團會考慮未來期間所需之營運資金、資本支出及股利支出等，透過財務分析，檢視集團資本結構，以達成資本管理目標。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 84,180	\$ 100,095	\$ 99,623
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	35,753	38,375	50,715
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	395,218	544,824	347,174
應收票據	-	197	100
應收帳款	42,404	41,838	36,864
其他應收款(含關係人)	7,170	3,432	9,609
存出保證金	121,472	114,057	117,262
受限制銀行存款	112,239	123,336	122,934
	<u>\$ 798,436</u>	<u>\$ 966,154</u>	<u>\$ 784,281</u>

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 283,618	\$ 243,065	\$ 251,138
應付票據	665	1,485	950
應付帳款(含關係人)	224,539	264,028	173,408
其他應付帳款(含關係人)	130,028	152,449	104,889
長期借款(包含一年內到期)	406,283	380,387	414,622
存入保證金	19,406	19,391	19,777
	<u>\$ 1,064,539</u>	<u>\$ 1,060,805</u>	<u>\$ 964,784</u>
租賃負債	<u>\$ 2,806,377</u>	<u>\$ 2,946,323</u>	<u>\$ 2,990,468</u>

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

				111年9月30日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	161		31.75	\$	5,112
人民幣：新台幣		897		4.46		4,001
日幣：新台幣		150,122		0.22		33,027
				110年12月31日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	175		27.68	\$	4,844
人民幣：新台幣		859		4.34		3,728
日幣：新台幣		103		0.24		25
				110年9月30日		
				外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$	275		27.85	\$	7,659
人民幣：新台幣		176		4.31		759
日幣：新台幣		122		0.25		31

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日全部兌換利益及損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$773、\$226、\$835 及(\$662)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 51	\$	-
人民幣：新台幣	1%	40		-
日幣：新台幣	1%	330		-

110年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 77	\$	-
人民幣：新台幣	1%	8		-
日幣：新台幣	1%	-		-

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國111年及110年1月1日至9月30日稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$32及\$156；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$358及\$508。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自長短期借款，按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國111年及110年1月1日至9月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。



- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.25%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$1,380 及 \$1,332，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。
- C. 本集團主要經營百貨商場零售及休閒育樂事業，應收帳款占總資產之占比不大，且無法收回可能性小。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 針對交易所產生之應收帳款，本集團評估應收帳款之預期信用風險方法如下：
- (A) 針對個別重大已發生違約之應收帳款，個別估計預期信用損失；
- (B) 其餘應收帳款依據客戶評等之特性進行分組，按不同群組採用不同之損失率為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團納入國發會景氣指標查詢系統及巴賽爾銀行監理委員會對未來前瞻性之考量，調整特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天	逾期60天	逾期90天	逾期 超過90天	合計
<u>111年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	51.23%	
帳面價值總額	\$40,549	\$ 81	\$ 132	\$ 74	\$ 3,240	\$44,076
備抵損失	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,660	\$ 1,672

110年12月31日	未逾期	逾期30天	逾期60天	逾期90天	逾期	合計
					超過90天	
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	59.49%	
帳面價值總額	\$39,015	\$ 711	\$ 371	\$ 585	\$ 2,883	\$43,565
備抵損失	\$ 12	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,715	\$ 1,727

  

110年9月30日	未逾期	逾期30天	逾期60天	逾期90天	逾期	合計
預期損失率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	12.90%	
帳面價值總額	\$31,022	\$ 176	\$ 1,358	\$ 1,056	\$ 3,744	\$37,356
備抵損失	\$ 9	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 483	\$ 492

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	111年	110年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 1,727	\$ 613
減損損失迴轉	( 55)	( 37)
因無法收回而沖銷之款項	-	( 84)
9月30日	\$ 1,672	\$ 492

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當及足夠流動性，以因應並提供本集團充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 7,500	\$ 10,000	\$ 10,000
一年以上到期	10,520	5,240	6,984
	\$ 18,020	\$ 15,240	\$ 16,984

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

111年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$287,130	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	665	-	-	-
應付帳款(含關係人)	224,539	-	-	-
其他應付款(含關係人)	130,028	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	145,584	111,768	151,455	21,419
租賃負債	286,445	277,473	740,261	1,743,628
110年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$262,236	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,485	-	-	-
應付帳款(含關係人)	264,028	-	-	-
其他應付款(含關係人)	152,449	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	162,705	99,944	104,005	31,188
租賃負債	297,410	296,843	757,174	1,908,804
110年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$262,236	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	173,408	-	-	-
其他應付款(含關係人)	104,889	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	159,446	119,075	121,132	34,524
租賃負債	296,242	294,838	760,533	1,963,186

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(十)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款(含關係人)、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款(含關係人)、短期借款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 4,050	\$ -	\$ -	\$ 4,050
電影投資協議	-	-	1,890	1,890
開發興建案投資協議	-	-	78,240	78,240
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	35,753	-	35,753
	<u>\$ 4,050</u>	<u>\$ 35,753</u>	<u>\$ 80,130</u>	<u>\$ 119,933</u>
110年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 19,965	\$ -	\$ -	\$ 19,965
電影投資協議	-	-	1,890	1,890
開發興建案投資協議	-	-	78,240	78,240
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	38,375	-	38,375
	<u>\$ 19,965</u>	<u>\$ 38,375</u>	<u>\$ 80,130</u>	<u>\$ 138,470</u>
110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 19,470	\$ -	\$ -	\$ 19,470
電影投資協議	-	-	2,009	2,009
開發興建案投資協議	-	-	78,144	78,144
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	50,715	-	50,715
	<u>\$ 19,470</u>	<u>\$ 50,715</u>	<u>\$ 80,153</u>	<u>\$ 150,338</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，為持有上市(櫃)公司股票，其係以收盤價為市場報價。
  - B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
  - C. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)說明。
  - D. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
  6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
  7. 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級之變動；下表列示 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	110年	
	電影投資	開發案投資
1月1日	\$ 2,882	\$ 78,144
認列於當期損益之利益或損失	( 852)	-
投資成本減少	( 21)	-
9月30日	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 78,144</u>

8. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

9. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生性權益工具：					
電影投資協議	\$ 1,890	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越高， 公允價值越低
開發興建案 投資協議	78,240	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越高， 公允價值越低

	110年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生性權益工具：					
電影投資協議	\$ 1,890	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越高， 公允價值越低
開發興建案 投資協議	78,240	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越高， 公允價值越低

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生性權益工具：					
電影投資協議	\$ 2,009	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越高， 公允價值越低
開發興建案 投資協議	78,144	現金流量 折現法	折現率	-	折現率越高， 公允價值越低

11. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若淨資產價值增加或減少 1%，則對民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之其他綜合損益無重大影響。

#### (四) 其他事項

本集團之營運於民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未受新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響。

我國政府已於 110 年 7 月放寬防疫相關停業規定，截至民國 111 年 9 月 30 日止，本集團全數營業據點皆維持正常營業。針對政府各項防疫措施本集團除已採行相關因應外，亦持續推出多項促銷方案，以增進各營運部門儘快恢復正常運轉。本集團營運資金尚屬充足，經評估新型冠狀病毒肺炎疫情流行對本集團民國 111 年第三季財務狀況及財務績效並無重大影響，後續影響仍持續評估。

### 十三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

#### (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

#### (三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

#### (四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

### 十四、部門資訊

#### (一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團營運決策者係以產品別及地區別之角度經營業務，依產品別劃分為策略事業部、營建事業部、商場開發部門及休閒育樂部門；地區上，本集團目前以台灣地區之商場百貨開發、休閒活動場館業務及房地租售為主要收入來源。

#### (二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者係以營業收入及稅前淨利評估營運部門表現，做為績效衡量之基礎。

#### (三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	111年1月1日至9月30日				
	策略事業 部 門	營建部門	商 場 開發部門	休閒育樂 部 門	總計
外部收入	\$ -	\$ -	\$ 296,618	\$ 518,668	\$ 815,286
利息收入	142	1	207	79	429
利息費用	( 7,949)	( 162)	( 24,762)	( 9,231)	( 42,104)
折舊及攤銷	( 3,552)	( 380)	( 175,751)	( 111,626)	( 291,309)
採用權益法之					
投資損失	( 6,327)	-	-	-	( 6,327)
其他項目	-	( 3,511)	( 195,145)	( 309,230)	( 507,886)
部門損益	<u>(\$ 17,686)</u>	<u>(\$ 4,052)</u>	<u>(\$ 98,833)</u>	<u>\$ 88,660</u>	<u>(\$ 31,911)</u>
可辨認資產	\$ 759,647	\$ 64,699	\$ 2,773,630	\$ 983,316	\$ 4,581,292
採用權益法之					
投資	150,033	-	-	-	150,033
部門資產	<u>\$ 909,680</u>	<u>\$ 64,699</u>	<u>\$ 2,773,630</u>	<u>\$ 983,316</u>	<u>\$ 4,731,325</u>



110年1月1日至9月30日

	策略事業 部 門	營建部門	商 場 開發部門	休閒育樂 部 門	總計
外部收入	\$ -	\$ -	\$ 267,979	\$ 251,523	\$ 519,502
利息收入	411	1	263	100	775
利息費用	( 5,631)	( 119)	( 26,354)	( 9,465)	( 41,569)
折舊及攤銷	( 3,475)	( 293)	( 176,121)	( 95,833)	( 275,722)
採用權益法之					
投資利益	( 559)	-	-	-	( 559)
其他項目	( 204)	( 4,585)	( 160,667)	( 173,584)	( 339,040)
部門損益	<u>(\$ 9,458)</u>	<u>(\$ 4,996)</u>	<u>(\$ 94,900)</u>	<u>(\$ 27,259)</u>	<u>(\$ 136,613)</u>
可辨認資產	\$ 788,089	\$ 65,313	\$ 3,029,325	\$ 803,045	\$ 4,685,772
採用權益法之					
投資	4,986	-	-	-	4,986
部門資產	<u>\$ 793,075</u>	<u>\$ 65,313</u>	<u>\$ 3,029,325</u>	<u>\$ 803,045</u>	<u>\$ 4,690,758</u>

(四) 部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門損益，與財務報表內之收入及稅前淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。

(以下空白)

大魯閣實業股份有限公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質(註2)	業務 往來金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象資金 貸與限額(註3)	資金貸與總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	大魯閣實業股份有 限公司	大魯閣建設股份 有限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000	2.50%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	擔保 工商本票	\$ 10,000	\$ 71,796	\$ 287,184	
0	大魯閣實業股份有 限公司	大魯閣好好育樂股 份有限公司	其他應收 款-關係人	是	53,000	50,000	50,000	2.50%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	100,000	71,796	287,184	
0	大魯閣實業股份有 限公司	八領觀光事業股份 有限公司	其他應收 款-關係人	是	10,000	10,000	8,000	2.50%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	10,000	71,796	287,184	
0	大魯閣實業股份有 限公司	魯鑫股份有限公司	其他應收 款-關係人	是	40,000	40,000	-	2.50%	2	-	營運週轉	-	擔保 工商本票	40,000	71,796	287,184	
0	大魯閣實業股份有 限公司	雲端生活健康事業 有限公司	其他應收 款	否	800	-	-	3.00%	1	-	營運週轉	-	-	-	-	-	註4

註1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質：1. 有業務往來者。2. 有短期融通資金需要者。

註3：本公司及各子公司對外資金貸與總額以各公司淨值40%為限，有業務往來部分之總額以不高過各公司淨值20%為限，短期資金融通部分之總額以不高過各公司淨值40%為限；

另對單一企業資金貸與之金額，有業務往來者以不超過雙方業務往來金額為限，而對有短期資金融通之必要者，貸與金額以不超過各公司淨值10%為限。

註4：本公司已於民國111年5月10日經董事會通過銷除對雲端生活健康事業有限公司之資金貸與額度。

大魯閣實業股份有限公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額									
0	大魯閣實業股份有限公司	大魯閣好好育樂股份有限公司	3	\$ 1,435,920	\$ 192,500	\$ 125,000	\$ 32,135	-	17.41%	\$ 1,794,900	Y	N	N	
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	3	358,980	115,000	15,000	15,000	-	2.09%	1,794,900	Y	N	N	
0	大魯閣實業股份有限公司	八領觀光事業股份有限公司	3	358,980	35,000	35,000	3,722	-	4.87%	1,794,900	Y	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：大魯閣實業股份有限公司之限額規定本公司最近期財務報表淨值之250%為限額。對單一子公司背書保證金額，以本公司最近期財務報表淨值50%為限額。但本公司直接及間接對持有普通股股權超過百分之七十之子公司背書保證額度不得超過本公司淨值之200%為限額，並於股東會說明其必要性及合理性。

大魯閣實業股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國111年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
大魯閣建設股份有限公司	漢唐集成股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	27,000	\$ 4,050	-	\$ 4,050	
大魯閣實業股份有限公司	全方位企業(股)公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	50	\$ 879	5.26%	\$ 879	
大魯閣實業股份有限公司	柏鑫健康事業股份有限公司	"	"	150	5,839	10.00%	5,839	
大魯閣建設股份有限公司	公誠興業(股)公司	本公司董事長為該公司董事長	"	7,458,000	24,430	15.23%	24,430	
大魯閣建設股份有限公司	大瀚國際(股)公司	無	"	503,562	4,605	6.90%	4,605	
							\$ 35,753	

大魯閣實業股份有限公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國111年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			估合併總營收 或總資產之比率%(註2)
				科目	金額	交易條件	
0	大魯閣實業股份有限公司	大魯閣好好育樂股份有限公司	母公司對子公司	營業收入	\$ 8,006	註3	0.98
0	大魯閣實業股份有限公司	大魯閣好好育樂股份有限公司	母公司對子公司	應收帳款	1,345	註3	0.03
0	大魯閣實業股份有限公司	大魯閣好好育樂股份有限公司	母公司對子公司	其他收入	11,767	註4	1.44
0	大魯閣實業股份有限公司	大魯閣好好育樂股份有限公司	母公司對子公司	其他應收款	50,010	註5	1.06
0	大魯閣實業股份有限公司	八領觀光事業股份有限公司	母公司對子公司	其他應收款	8,000	註5	0.17
0	大魯閣實業股份有限公司	大魯閣建設股份有限公司	母公司對子公司	其他應收款	10,010	註5	0.21
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	母公司對子公司	營業收入	2,883	註3	0.35
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	母公司對子公司	其他收入	6,785	註4	0.83
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	母公司對子公司	其他應收款	1,309	註4	0.03
0	大魯閣實業股份有限公司	魯鑫股份有限公司	母公司對子公司	應付帳款	3,276	註3	0.07

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債表科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；

若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註3：交易價格及收款條件約與一般客戶相當。

註4：係提供管理服務，價格依雙方議定之，付款條件依資金狀況付款。

註5：係應收資金融資款。

註6：僅揭露金額達新台幣100萬元之關係人交易，另相對之關係不另行揭露。

大魯閣實業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期損益	之投資損益	
大魯閣實業	Gowin Development Ltd.	英屬維京群島	轉投資大陸之控股公司	\$ 194,236	\$ 194,236	6,375,000	100.00	\$ 5,379	22	22	
大魯閣實業	大魯閣建設股份有限公司	台灣	不動產及證券買賣業務	415,709	415,709	15,500,000	100.00	51,569	( 2,473)	( 2,473)	
大魯閣實業	Taroko Recreation Management Co., Ltd.	薩摩亞	轉投資大陸之控股公司	371,827	371,827	1,191,000	100.00	4,831	( 342)	( 342)	
大魯閣實業	大魯閣好好育樂股份有限公司	台灣	休閒活動場館業務	379,350	309,350	7,000,714	99.99	4,843	1,227	2,242	
大魯閣實業	魯鑫股份有限公司	台灣	文具及書籍批發業	31,475	31,475	3,147,500	69.94	17,334	( 19,594)	( 13,443)	
大魯閣實業	食釀餐飲事業股份有限公司	台灣	餐飲業	4,900	2,500	490,000	49.00	3,534	( 1,032)	( 490)	
大魯閣實業	基榮興業股份有限公司	台灣	不動產租賃業	3,577	3,577	325,550	32.56	3,212	17	3	
大魯閣實業	和宸國際開發股份有限公司	台灣	住宅及大樓開發業	129,250	66,500	12,920,000	19.00	123,652	( 28,822)	( 5,476)	
大魯閣實業	柏潤建設開發事業股份有限公司	台灣	住宅及大樓開發業	20,000	-	2,000,000	28.57	19,636	( 1,274)	( 364)	
大魯閣建設	八領觀光事業股份有限公司	台灣	一般旅館、餐飲業	30,000	30,000	3,000,000	60.00	18,597	2,689	-	

大魯閣實業股份有限公司  
大陸投資資訊—基本資料  
民國111年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
濟南大魯閣光電科技有限公司	經營熱陰極螢光燈管、冷陰極燈管及安定器、面板等組合業務	\$ 14,240	2	\$ 14,240	\$ -	\$ -	\$ 14,240	\$ -	0.00%	\$ -	\$ -	\$ -	註3、4
山東大魯閣織染工業有限公司	紡織技術開發、高級化纖物面料織染及後整理加工	448,560	2	149,406	-	-	149,406	-	0.00%	-	-	-	註3、6
上海基創體育管理有限公司	體育場館經營及餐飲管理	339,197	2	339,197	-	-	339,197	( 19,059)	30.00%	-	-	-	註5

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	經濟部投審會核准投資金額	經濟部投審會核准投資金額	
大魯閣實業股份有限公司	\$ 502,843	\$ 531,015	\$ 440,720

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3)其他方式

註2：係依被投資公司未經會計師核閱之財務報告。

註3：本公司之子公司Gowin Development Ltd.於民國95年度將其對濟南大魯閣織染工業有限公司投資款按其淨值人民幣47,107作價，透過轉投資Happy Year Investment Co., Ltd.投資於山東大魯閣織染工業有限公司，該項投資案業經當地主管機關辦理完竣。

註4：該轉投資公司業於民國97年第一季清算完畢並取得經濟部投資審議委員會之核准撤銷函。

註5：本公司透過轉投資Taroko Recreation management Co., Ltd.取得上海基創體育投資管理有限公司99.19%之股權，總投資金額為美金12,000仟元，該項投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案；另由間接持股比率40%之轉投資公司山東大魯閣織染工業有限公司取得上海基創體育投資管理有限公司0.81%之股權，總投資額為美金100仟元，並於民國104年度出售給外部人濟南基貿；上述轉投資Taroko Recreation management Co., Ltd.持有之股權業已於民國109年分別出售50%及19.19%予上海澳遠及濟南貿基，該投資移轉案業經經濟部投資審議委員會核准在案。

註6：本集團為利未來營運發展及財務結構優化，於民國103年度出售第三地區控股Gowin與大魯閣建設共同持股100%之子公司Happy Year及其100%轉投資山東大魯閣予盈博控股集團有限公司，交易金額為人民幣115,000仟元。上開股權交易事宜業已於民國105年度辦理過戶完竣。

大魯閣實業股份有限公司  
主要股東資訊  
民國111年1月1日至9月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
公誠興業股份有限公司	12,628,430	14.03%
林曼麗	7,827,539	8.70%
三功國際股份有限公司	7,202,532	8.00%

註1：本表係以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過10%之內部人股權申報，其持股包含本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

註3：本表之編製原則係比照股東臨時會停止過戶之證券所有人名冊(融券不回補)計算各信用交易餘額之分配。

註4：持股比例(%)=該股東持有總股數/已完成無實體登錄交付之總股數。

註5：已完成無實體登錄交付之總股數（含庫藏股）為90,000,000 股